

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月24日

会社名 テクニカル電子株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.technical-e.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 代表執行役員 氏名 早川 義彰

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長 氏名 八子 将 TEL(03)3762-5152

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	2,644 (108.0)	102 ()	83 ()
17年9月中間期	1,271 (5.7)	106 ()	132 ()
18年3月期	3,665	182	259

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	30 ()	3 79
17年9月中間期	67 ()	8 36
18年3月期	248	31 00

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 8,028,075株 17年9月中間期 8,030,633株
18年3月期 8,029,648株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,065	1,063	11.7	132 45
17年9月中間期	4,888	1,012	20.7	126 13
18年3月期	9,246	1,033	11.2	128 69

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,028,075株 17年9月中間期 8,030,175株
18年3月期 8,028,075株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 10,025株 17年9月中間期 7,925株
18年3月期 10,025株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	5,000	130	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円47銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期						
18年3月期(実績)						
19年3月期(予想)						

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		101,775		1,998,359		2,504,021	
2 受取手形	5	17,237		177,430		223,935	
3 売掛金		625,744		517,174		506,772	
4 たな卸資産		492,857		541,900		487,636	
5 繰延税金資産		71,411		91,062		91,302	
6 その他		63,182		520,428		206,155	
貸倒引当金		5,790		16,917		9,883	
流動資産合計		1,366,418	28.0	3,829,439	42.2	4,009,938	43.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	850,253		1,293,287		1,317,332	
(2) 土地	2	1,598,765		2,395,401		2,395,401	
(3) その他	1	186,843	2,635,863	478,484	4,167,173	456,993	4,169,727
			53.9		46.0		45.1
2 無形固定資産		3,643	0.1	10,187	0.1	9,098	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	876,597		682,265		672,570	
(2) その他		5,590		387,874		397,292	
貸倒引当金		882,187	18.0	11,641	1,058,498	11,904	1,057,958
					11.7		11.4
固定資産合計		3,521,694	72.0	5,235,859	57.8	5,236,784	56.6
資産合計		4,888,113	100.0	9,065,298	100.0	9,246,723	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	5	252,366		406,314		211,616	
2	買掛金		199,224		339,987		224,085	
3	短期借入金	2	932,115		2,261,240		1,569,857	
4	1年以内償還予定の 社債		80,000		350,000		350,000	
5	未払法人税等		5,643		13,144		15,361	
6	製品保証引当金		2,490		1,880		2,170	
7	その他		89,515		220,635		1,134,002	
	流動負債合計		1,561,354	32.0	3,593,202	39.7	3,507,095	37.9
固定負債								
1	社債		300,000		605,000		680,000	
2	長期借入金	2	559,663		2,324,430		2,539,370	
3	長期受入保証金	2	489,040		540,422		536,372	
4	未払退職金	3	643,913		620,518		630,031	
5	繰延税金負債		893		833		1,023	
6	再評価に係る 繰延税金負債		317,565		317,565		317,565	
7	その他		2,853				2,068	
	固定負債合計		2,313,928	47.3	4,408,770	48.6	4,706,431	50.9
	負債合計		3,875,283	79.3	8,001,972	88.3	8,213,526	88.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,052,850	21.5			1,052,850	11.4
資本剰余金							
1 資本準備金						202,997	
資本剰余金合計						202,997	2.2
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		501,946				683,732	
利益剰余金合計		501,946	10.3			683,732	7.4
土地再評価差額金		462,885	9.5			462,885	5.0
その他有価証券 評価差額金		1,302	0.0			1,491	0.0
自己株式		2,261	0.0			3,294	0.0
資本合計		1,012,829	20.7			1,033,196	11.2
負債資本合計		4,888,113	100.0			9,246,723	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,052,850	11.6		
2 利益剰余金							
(1) その利益剰余金							
繰越利益剰余金				450,329			
3 自己株式				3,294			
株主資本合計				599,225	6.6		
評価・換算差額等							
(1) 土地再評価差額金				462,885			
(2) その他有価証券 評価差額金				1,214			
評価・換算差額等合計				464,099	5.1		
純資産合計				1,063,325	11.7		
負債純資産合計				9,065,298	100.0		

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,271,661	100.0	2,644,524	100.0	3,665,643	100.0
売上原価		1,134,784	89.2	2,029,252	76.7	3,076,714	83.9
売上総利益		136,876	10.8	615,272	23.3	588,929	16.1
販売費及び一般管理費		243,042	19.1	512,496	19.4	771,032	21.0
営業利益又は 営業損失()		106,165	8.3	102,776	3.9	182,102	4.9
営業外収益	1	9,414	0.7	46,729	1.8	31,185	0.8
営業外費用	2	35,643	2.8	66,026	2.5	108,659	3.0
経常利益又は 経常損失()		132,395	10.4	83,479	3.2	259,576	7.1
特別利益	3	94,044	7.4			97,584	0.3
特別損失	4,5	35,698	2.8	45,951	1.8	77,482	2.1
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		74,049	5.8	37,528	1.4	239,474	6.5
法人税、住民税 及び事業税		3,436		6,882		11,254	
法人税等調整額		10,384	6,947	240	7,122	1,841	9,412
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		67,101	5.3	30,405	1.1	248,887	6.8
前期繰越損失		434,844				434,844	
中間(当期)未処理 損失		501,946				683,732	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	683,732	3,294	568,820
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
中間純利益			30,405		30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		202,997	233,402		30,405
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850		450,329	3,294	599,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				
中間純利益				30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	276		276	276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	276		276	30,128
平成18年9月30日残高(千円)	1,214	462,885	464,099	1,063,325

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、本社建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～38年	機械及び装置	2年～15年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	3年～39年	機械及び装置	2年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	3年～38年													
機械及び装置	2年～15年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～39年													
機械及び装置	2年～17年													
工具器具及び備品	2年～20年													

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,812千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、19,129千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が14,420千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,063,325千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,671,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,675,355千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 662,301千円	建物 990,116千円	建物 964,058千円
土地 1,598,765千円	土地 2,100,685千円	土地 2,100,685千円
投資有価証券 2,952千円		
□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容
短期借入金 740,285千円	短期借入金 834,986千円	短期借入金 707,859千円
長期借入金 492,233千円	長期借入金 729,307千円	1年以内返済 予定の長期借 入金 239,880千円
長期受入 保証金 489,040千円	長期受入 保証金 489,040千円	長期借入金 833,084千円 長期受入 保証金 489,040千円
3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	3 同左	3 同左
4 受取手形裏書譲渡高 232,011千円	4 受取手形裏書譲渡高 - 千円	4 受取手形裏書譲渡高 - 千円
5	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 0千円	受取利息 196千円	受取利息 133千円
受取配当金 5,755千円	受取配当金 26,381千円	受取配当金 5,981千円
受取手数料 3,335千円	受取手数料 14,191千円	受取手数料 16,850千円
		受取修繕費 4,420千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 25,762千円	支払利息 57,113千円	支払利息 83,415千円
支払手数料 200千円		支払手数料 590千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
		投資有価証券 売却益 82,584千円
投資有価証券 売却益 79,044千円		債務勘定整理 益 15,000千円
債務勘定整理 益 15,000千円		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産 除却損	固定資産 除却損	固定資産 除却損
車両 運搬具 77千円	車両 運搬具 100千円	建物 383千円
工具器具 及び備品 169千円	構築物 723千円	構築物 1,118千円
計 247千円	工具器具 及び備品 4,491千円	機械及び 装置 1,106千円
	計 5,315千円	車両 運搬具 306千円
前期損益修正 損 2,221千円		工具器具 及び備品 3,737千円
企業再編費用 18,809千円	事業撤退損失 38,965千円	計 6,652千円
減損損失 14,420千円	減損損失 1,669千円	
		前期損益修正 損 2,221千円
		企業再編費用 37,188千円
		減損損失 14,420千円
		製品評価損 15,000千円
		貸倒引当金繰 入額 2,000千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,865千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具		有形固定資産	39,865千円	無形固定資産	175千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡本社の販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,669千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物555千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,244千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品		有形固定資産	85,244千円	無形固定資産	256千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,523千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>190千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	その他	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具		有形固定資産	87,523千円	無形固定資産	190千円
場所	用途	種類	その他																																			
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																																				
有形固定資産	39,865千円																																					
無形固定資産	175千円																																					
場所	用途	種類	その他																																			
福岡本社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品																																				
有形固定資産	85,244千円																																					
無形固定資産	256千円																																					
場所	用途	種類	その他																																			
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																																				
有形固定資産	87,523千円																																					
無形固定資産	190千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	-	-	10,025

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,385</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,632</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,040</td> <td style="text-align: right;">29,603</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,770</td> <td style="text-align: right;">38,762</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> <td style="text-align: right;">54,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,008千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 2,853千円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	37,385	6,753		30,632	車両運搬具	10,344	2,405		7,938	工具器具及び備品	48,040	29,603	2,853	15,584	合計	95,770	38,762	2,853	54,155	1年以内	15,121千円	1年超	41,886千円	合計	57,008千円	支払リース料	7,539千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	7,539千円	減損損失	2,853千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,343</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,884</td> <td style="text-align: right;">19,074</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,760</td> <td style="text-align: right;">70,568</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,988</td> <td style="text-align: right;">105,452</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130,535</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,535千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,383千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	15,809		27,534	車両運搬具	43,884	19,074		24,810	工具器具及び備品	148,760	70,568		78,191	合計	235,988	105,452		130,535	1年以内	41,661千円	1年超	88,874千円	合計	130,535千円	支払リース料	21,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円	減価償却費相当額	21,383千円	減損損失	千円	1年以内	1,312千円	1年超	2,713千円	合計	4,026千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,343</td> <td style="text-align: right;">12,236</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> <td style="text-align: right;">15,895</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166,457</td> <td style="text-align: right;">76,145</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">88,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,163</td> <td style="text-align: right;">104,276</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">143,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,887千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 2,068千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,105千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	12,236		31,107	車両運搬具	40,362	15,895		24,467	工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243	合計	250,163	104,276	2,068	143,819	1年以内	42,085千円	1年超	103,801千円	合計	145,887千円	支払リース料	30,105千円	リース資産減損勘定の取崩額	784千円	減価償却費相当額	29,320千円	減損損失	2,853千円	1年以内	1,312千円	1年超	3,369千円	合計	4,682千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																															
機械及び装置	37,385	6,753		30,632																																																																																																																															
車両運搬具	10,344	2,405		7,938																																																																																																																															
工具器具及び備品	48,040	29,603	2,853	15,584																																																																																																																															
合計	95,770	38,762	2,853	54,155																																																																																																																															
1年以内	15,121千円																																																																																																																																		
1年超	41,886千円																																																																																																																																		
合計	57,008千円																																																																																																																																		
支払リース料	7,539千円																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	7,539千円																																																																																																																																		
減損損失	2,853千円																																																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																															
機械及び装置	43,343	15,809		27,534																																																																																																																															
車両運搬具	43,884	19,074		24,810																																																																																																																															
工具器具及び備品	148,760	70,568		78,191																																																																																																																															
合計	235,988	105,452		130,535																																																																																																																															
1年以内	41,661千円																																																																																																																																		
1年超	88,874千円																																																																																																																																		
合計	130,535千円																																																																																																																																		
支払リース料	21,383千円																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	21,383千円																																																																																																																																		
減損損失	千円																																																																																																																																		
1年以内	1,312千円																																																																																																																																		
1年超	2,713千円																																																																																																																																		
合計	4,026千円																																																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																															
機械及び装置	43,343	12,236		31,107																																																																																																																															
車両運搬具	40,362	15,895		24,467																																																																																																																															
工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243																																																																																																																															
合計	250,163	104,276	2,068	143,819																																																																																																																															
1年以内	42,085千円																																																																																																																																		
1年超	103,801千円																																																																																																																																		
合計	145,887千円																																																																																																																																		
支払リース料	30,105千円																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	784千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	29,320千円																																																																																																																																		
減損損失	2,853千円																																																																																																																																		
1年以内	1,312千円																																																																																																																																		
1年超	3,369千円																																																																																																																																		
合計	4,682千円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 126.13円	1株当たり純資産額 132.45円	1株当たり純資産額 128.69円
1株当たり中間純利益 8.36円	1株当たり中間純利益 3.79円	1株当たり当期純損失 31.00円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりではありません。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	67,101	30,405	248,887
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	67,101	30,405	248,887
普通株式の期中平均株式数(株)	8,030,633	8,028,075	8,029,648

(継続企業の前提)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

(1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

(2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,074千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
<u>流動資産計</u>	<u>2,343,697千円</u>
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
<u>固定資産計</u>	<u>2,652,111千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>4,995,808千円</u>
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
<u>流動負債計</u>	<u>1,523,905千円</u>
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
<u>固定負債合計</u>	<u>2,404,341千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,928,247千円</u>
<u>資本合計</u>	<u>1,067,561千円</u>

(4) 合併交付金

なし

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。